

## ●290法人のうち、会計検査院又は国会審議で指摘がなされているもの

所管官庁		区分	法人名
内閣府	国交	財	経済調査会
警察		財	日本交通管理技術協会
金融	経産	社	全国信用保証協会連合会
総務		社	行政情報システム研究所
総務		社	電波産業会
総務		財	テレコム先端技術研究支援センター
総務		財	テレコムエンジニアリングセンター
総務		財	地方自治情報センター
総務	経産	財	日本情報処理開発協会
総務	経産	財	日本データ通信協会
総務		財	自治体衛星通信機構
法務		財	民事法務協会
外務	農水	社	国際農林業協働協会
外務		財	日本国際協力センター
文科	農水	財	大日本蚕糸会
厚労		社	日本食品衛生協会
厚労		社	全国社会保険協会連合会
厚労		財	医療機器センター
厚労		財	安全衛生技術試験協会
農水		社	全国農地保有合理化協会
農水		社	畜産技術協会
農水		社	配合飼料供給安定機構
農水		社	日本森林技術協会
農水		社	海外林業コンサルタンツ協会
農水		社	マリノフォーラム21
農水		財	都市農山漁村交流活性化機構
農水		財	中央果実生産出荷安定基金協会
農水	国交	財	日本穀物検定協会
経産	国交	社	日本建設機械化協会
経産		財	新エネルギー財団
経産	国交	財	河川環境管理財団
経産	国交	財	建材試験センター
国交		社	全日本トラック協会
国交		財	航空保安施設信頼性センター
国交		財	国土技術研究センター
国交		財	先端建設技術センター
国交		財	公共用地補償機構
国交		財	公園緑地管理財団
国交		財	ダム水源地環境整備センター
国交		財	道路新産業開発機構
国交		財	道路環境研究所
国交		財	道路空間高度化機構
国交		財	ベターリビング
国交		財	住宅保証機構
国交		財	住宅管理協会
国交		財	道路システム高度化推進機構
国交		財	民間都市開発推進機構
環境		財	自然環境研究センター
環境		財	産業廃棄物処理事業振興財団
環境		財	日本環境整備教育センター

計 50法人

本資料に関するお問合せ先

内閣府公益法人行政担当室（行政刷新）

田上補佐・佐藤

03-5403-9640/9647